

(社会生活基本調査)

審 査 メ モ

1 社会生活基本調査の変更

社会生活基本調査（以下「本調査」という。）について、調査計画における「報告を求める事項」、「報告を求めるために用いる方法」等を以下のとおり変更することとしている。

(1) 報告を求める事項の変更

【調査票A・B共通、10歳以上の世帯員に関する事項】

ア 在学、卒業等教育の状況

これまで、「在学中」と「卒業」に分けて在学中又は卒業した学校種を選択する形式としていたが、

「在学中」か「卒業」を選択した上で、同一の学校種の区分により在学中又は卒業した学校を選択する形式に変更する。また、学校種として「専門学校」を追加し、修業年限別に把握する。

変更案

現 行

(審査結果)

本調査事項は、従来、専修学校^(注1)や各種学校^(注1)に在学中の場合又はこれらを卒業している場合、入学資格や修業年限により、それに相当する学校種の区分を選択する形式としていたが^(注2)、専門学校の在学者数が多い^(注3)ことを踏まえ、当該学校種の区分を新たに追加するとともに、修業年限別に把握することで従来の調査結果との時系列を確保するものである。

これについては、教育と就業状態、生活時間の配分との関係をよりの確に把握する観点から、おおむね適当であると考えるが、従来の調査結果との時系列が適切に確保されているかについて検討する必要がある。

(注1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）（抄）

第1条 この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。

第124条 第1条に掲げるもの以外の教育施設で、職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として次の各号に該当する組織的な教育を行うもの（当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるもの及び我が国に居住する外国人を専ら対象とするものを除く。）は、専修学校とする。

- 一 修業年限が一年以上であること。
- 二 授業時数が文部科学大臣の定める授業時数以上であること。
- 三 教育を受ける者が常時四十人以上であること。

第125条 **専修学校には、高等課程、専門課程又は一般課程を置く。**

- 2 専修学校の高等課程においては、中学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者又は文部科学大臣の定めるところによりこれと同等以上の学力があると認められた者に対して、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて前条の教育を行うものとする。
- 3 専修学校の専門課程においては、高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところによりこれに準ずる学力があると認められた者に対して、高等学校における教育の基礎の上に、前条の教育を行うものとする。
- 4 専修学校の一般課程においては、高等課程又は専門課程の教育以外の前条の教育を行うものとする。

第126条 高等課程を置く専修学校は、高等専修学校と称することができる。

2 **専門課程を置く専修学校は、専門学校と称することができる。**

第134条 第1条に掲げるもの以外のもので、学校教育に類する教育を行うもの（当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるもの及び第124条に規定する専修学校の教育を行うものを除く。）は、**各種学校**とする。

（注2）平成23年調査の調査票記入要領（「調査票を記入する前に」）によると、相当する学校区分については、以下のとおりとされている。

学校種別	入学資格	修業年限等	相当する学校区分
専修学校専門課程 （専門学校）	新高卒	4年以上（高度専門士の称号を得られるもの）※	大学
	新高卒	2年以上（専門士の称号を得られるもの）	短大・高専
専修学校高等課程 （高等専修学校）	中学卒	3年以上	高校・旧制中
各種学校	新高卒	2年以上	短大・高専
	中学卒	3年以上	高校・旧制中

※ 平成18年3月までの卒業者は「短大・高専」とする。

（注3）平成27年学校基本調査の結果（速報）によると、専門学校（専修学校のうち専門課程を置く学校）の在学者数は約58万8千人であり、短期大学（約13万3千人）や高等専門学校（約5万8千人）より多い。

（論点）

- 1 今回追加する「専門学校」の定義は、報告者にとって明確かつ分かりやすいものとなっているか。
- 2 在学中の学校又は卒業した学校が、専修学校高等課程や各種学校である場合など、報告者がいずれの学校種や修業年限の区分を選択すべきか分からなかったり、戸惑ったりすることなく、適切に記入できるよう所要の措置が講じられているか。
- 3 今回調査において、「専門学校」の修業年限別の区分を設けることにより、従前の調査結果との時系列比較はどうか。時系列比較が可能なものとなっているか。
- 4 上記1～3の関係で、同様の調査事項を設けて調査を実施した平成24年就業構造基本調査（総務省所管の基幹統計調査）ではどのような対応がなされ、その結果どうだったのか。

イ 子の住居の所在地

60歳以上の世帯員について、子の有無及び当該子の住居の所在地を把握する調査事項を削除する。

変更案

現 行

(削除)

6 あなたの子どもはどこに住んでいますか

・60歳以上の人のみ記入してください
 ・子の配偶者も子に含めます
 ・子が二人以上いる場合は、最も近くに住んでいる子について記入してください

子がいる					子はいない
一緒に住んでいる	同じ敷地内に住んでいる	近所に住んでいる (徒歩10分以内)	同一市区町村内に住んでいる	その他の地域に住んでいる	☐
☐	☐	☐	☐	☐	

(審査結果)

本調査事項は、高齢者が増加する状況にあつて、従来の世帯概念では捉えきれない近居・隣居といった形態が高齢者の生活行動にどのように影響しているかを把握するため、平成8年調査から設けられたものである。

しかしながら、平成23年調査の結果において、子の有無及び当該子の住居の所在地による生活時間の配分への影響はほとんど認められなかったとして、引き続き把握する必要性が低下したとの判断から、削除するものである。

これについては、報告者負担の軽減に資するものであり、おおむね適当であると考えますが、削除によって調査結果の利活用の面から支障が生じないかについて検討する必要がある。

(論点)

- 1 平成23年調査以前の調査結果も含め、本調査事項と生活時間の配分への影響との関連性については、どのようになっているか。
- 2 上記を踏まえ、報告者負担にも配慮しつつ、統計ニーズ等に照らして、削除することによる支障はないか。

ウ ふだんの片道の通勤時間

ふだんの片道の通勤時間を把握する調査事項を削除する。

変更案

現行

(削除)

18 ふだんの片道の通勤時間							
・仕事も通学もしている人は 自宅から仕事をしている場所までについて記入してください							
白	15	15	30	45	1	1	2
	分	分	分	分	時間	時間	時間
	未	未	未	未	未	未	未
宅	満	満	満	満	満	満	満
○	○	○	○	○	○	○	○

(審査結果)

本調査事項は、とりわけ長距離の通勤時間が、本人及びその家族の生活行動にどのような影響を与えているのか把握するため、平成8年調査から設けられたものである。

本調査事項は、ふだんの片道の通勤時間の状況を把握（ユージュアル方式）するものであるが、通勤・通学時間の状況に関しては、別途の調査事項である「生活時間について」においても実際の通勤・通学時間を把握（アクチュアル方式）しており、後者の方が調査結果の利用頻度が高いと考えられることから、本調査事項については把握する必要性が相対的に低いと判断し、削除するものである。

これについては、報告者負担の軽減に資するものであり、おおむね適当であると考えられるが、削除によって調査結果の利活用の面から支障が生じないかについて検討する必要がある。

(論点)

- 1 過去の調査において、ユージュアル方式とアクチュアル方式による通勤時間に係る調査結果はどのようなになっているか。
- 2 ユージュアル方式とアクチュアル方式のそれぞれの調査結果については、これまで具体的にどのように利活用されてきたのか。
- 3 上記1及び2を踏まえ、報告者負担にも配慮しつつ、統計ニーズ等に照らして、削除することによる支障はないか。

エ ふだんの健康状態

これまで、ふだん仕事をしている世帯員（有業者）のみを調査対象としていたが、ふだん仕事をしていない世帯員（無業者）も含めた15歳以上の全ての世帯員に調査対象を拡大する。

また、設問文に「ふだんの生活への影響の有無などにより」との健康状態を判断する際の基準を追記する。

変更案	現行																								
6 ふだんの健康状態 ふだんの生活への影響の有無などにより もっとも当てはまるものを記入してください <table border="1"> <tr> <td>良</td> <td>まあ良い</td> <td>あまり良くない</td> <td>悪い</td> </tr> <tr> <td>い</td> <td></td> <td></td> <td>い</td> </tr> <tr> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </table>	良	まあ良い	あまり良くない	悪い	い			い	☐	☐	☐	☐	19 ふだんの健康状態 ふだんの健康状態について もっとも当てはまる状態を記入してください <table border="1"> <tr> <td>良</td> <td>まあ良い</td> <td>あまり良くない</td> <td>悪い</td> </tr> <tr> <td>い</td> <td></td> <td></td> <td>い</td> </tr> <tr> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </table>	良	まあ良い	あまり良くない	悪い	い			い	☐	☐	☐	☐
良	まあ良い	あまり良くない	悪い																						
い			い																						
☐	☐	☐	☐																						
良	まあ良い	あまり良くない	悪い																						
い			い																						
☐	☐	☐	☐																						

(審査結果)

本調査事項は、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）において、「労働時間をとらえた統計をより有効に活用できる環境を整備する観点から、社会生活基本調査において（略）健康状態など、労働時間その他の生活時間の分析に資する事項の追加について検討する」とされたことを踏まえ、平成23年調査から設けられたものである。

健康状態の判断について報告者の主観に依拠した場合、実態を把握する統計調査としては客観性に欠けるものとなるおそれがあることから、平成23年調査では、対象者を有業者に限定し、仕事への影響という関係から健康状態を捉える質問としていたところである^(注)。

しかしながら、健康状態は、有業者だけでなく無業者の生活行動や生活時間の配分にも大きな影響を与えていると考えられることから、今回調査から本調査事項の調査対象を無業者も含めた15歳以上の全ての世帯員に拡大するとともに、回答の客観性を担保するため、設問文に「ふだんの生活への有無などにより」と、健康状態を判断する際の基準を追記するものである。

これについては、調査対象を拡大する必要性・妥当性や、設問文における健康状態の判断基準の設定の妥当性等について検討する必要がある。

(注) 平成23年調査の調査票では、「18 ふだんの片道の通勤時間」、「20 仕事からの1年間の収入または収益」といった仕事に関する調査事項とともに、本調査事項を設定している。

(論点)

- 1 調査対象を拡大することにより、具体的にはどのような分析を行い、当該データについてどのような利活用方策が想定されるのか。そのため、どのようなクロス集計等を考えているのか。
- 2 調査対象を調査対象世帯員である10歳以上でなく、15歳以上の世帯員としている理由は何か。
- 3 「ふだんの健康状態」を把握する設問文における「ふだんの生活への影響の有無など」とは具体的にどのようなことを指すのか。また、このような設問文としている理由は何

か。報告者が記入するに当たって紛れのないような明確なものとなっているか。

- 4 健康状態を把握する調査事項の設問文や選択肢については、他の統計調査における類似の調査事項ではどのようなになっているか。それらとの整合性は図られているか。
- 5 選択区分（4区分）それぞれについて、これまでの調査結果ではどのような出現率となっているのか。仮に「まあ良い」などに回答が偏っている場合、報告者による正確な記入の確保等にも配慮しつつ、例えば、「かなり良い」といった区分を設けるなど、細分化することによって、よりの確に実態を把握する必要はないか。

【調査票A、10歳以上の世帯員に関する事項】

オ 学習・自己啓発・訓練の状況及びボランティア活動の状況

これまで、活動の種類ごとに「しなかった」又は「した」を選択した上で、「した」を選択した場合には、1年間における当該活動の実施頻度を記入する形式としていた。

今回調査では、活動の種類ごとに「しなかった」か「した」かを記入するのではなく、実施頻度欄に「0：まったくしなかった」の選択肢を追加する。また、実施頻度が不詳の場合の選択肢として、選択肢「8：何日ぐらいしたかわからない」を追加する。

その他、記入漏れや記入誤りを防止するための注釈等の追加や修正を行う。

変更案

19 学習・自己啓発・訓練について

・仕事・学業として行うものを除き
知識・教養を高めるため
仕事に役立つ（技術・資格取得を含む）ことなどを目的としたものを記入してください
・児童・生徒・学生が授業・予習・復習として行うものや社会人の職場研修は除きます
・クラブ活動や部活動は含めません

(1) この1年間に何日ぐらいしましたか
(下の0～8の数字で記入)

0：まったくしなかった
1： 1～ 4日
2： 5～ 9日
3： 10～ 19日(月に1日)
4： 20～ 39日(月に2～3日)
5： 40～ 99日(週に1日)
6： 100～199日(週に2～3日)
7： 200日以上(週に4日以上)
8：何日ぐらいしたかわからない

英 語
英語以外の外国語
パソコンなどの情報処理
商業実務・ビジネス関係
介護関係
家政・家事
(料理・裁縫・家庭経営 など)
人文・社会・自然科学
(歴史・経済・数学・生物 など)
芸術・文化
その他

しなかった した

記入欄：0～8の数字で記入

現 行

21 学習・自己啓発・訓練について

・仕事・学業として行うものを除き
知識・教養を高めるため 仕事に役立つ（技術・資格取得を含む）ことなどを目的としたものを記入してください
・児童・生徒・学生が授業・予習・復習として行うものや社会人の職場研修は除きます
・クラブ活動や部活動は含めません

(2) この1年間に何日ぐらいしましたか
(下の1～7の数字で記入)

1： 1～ 4日
2： 5～ 9日
3： 10～ 19日(月に1日)
4： 20～ 39日(月に2～3日)
5： 40～ 99日(週に1日)
6： 100～199日(週に2～3日)
7： 200日以上(週に4日以上)

(1) どのような学習・自己啓発・訓練をしましたか

英 語
英語以外の外国語
パソコンなどの情報処理
商業実務・ビジネス関係
介護関係
家政・家事
(料理・裁縫・家庭経営 など)
人文・社会・自然科学
(歴史・経済・数学・生物 など)
芸術・文化
その他

しなかった した

20 ボランティア活動について

・職業として行っているものは除きます
行っている活動の目的が、(1) 職の専攻の活動に当てはまる場合は、当てはまる活動名をそれぞれについて、この1年間に1回以上行なったものとして記入してください

(1) この1年間に何日ぐらいしましたか
(下の0～8の数字で記入)

0：まったくしなかった
1： 1～ 4日
2： 5～ 9日
3： 10～ 19日(月に1日)
4： 20～ 39日(月に2～3日)
5： 40～ 99日(週に1日)
6： 100～199日(週に2～3日)
7： 200日以上(週に4日以上)
8：何日ぐらいしたかわからない

健康や介護サービスに関与した活動
(福祉・入居者の話し相手・安全な食事を定めること など)
高齢者を対象とした活動
(高齢者の日常生活の手助け 高齢者とのレクリエーション など)
障害者を対象とした活動
(手帳・点訳・朗読 障害者の社会参加の協力 など)
子供を対象とした活動
(子供の勉強 子育て支援ボランティア 学校行事の手伝い など)
スポーツ文化・芸術・学術に関与した活動
(ピアノの演奏など、日本音楽の文化を伝えること 楽器演奏の指導など)
まちづくりのための活動
(道路や公園の清掃 花いっぱい運動 まちおこし など)
安全な生活のための活動
(防災活動 防犯活動 交通安全活動 など)
自然や環境を守るための活動
(自然の観察と記録 森林や緑を守る活動 リサイクル運動 プラント活動 など)
災害に関与した活動
(災害を受けた人に食料や衣類の提供など 救済活動 など)
国際協力に関与した活動
(海外支援活動 海外交流 日本に在住外国人への支援活動 など)
その他
(人権を守るための活動 平和のための活動 など) 記入欄：0～8の数字で記入

22 ボランティア活動について

・職業として行っているものは除きます
行っている活動の目的が、(1) 職の専攻の活動に当てはまる場合は、当てはまる活動名をそれぞれについて、この1年間に1回以上行なったものとして記入してください

(2) この1年間に何日ぐらいしましたか
(下の1～7の数字で記入)

1： 1～ 4日
2： 5～ 9日
3： 10～ 19日(月に1日)
4： 20～ 39日(月に2～3日)
5： 40～ 99日(週に1日)
6： 100～199日(週に2～3日)
7： 200日以上(週に4日以上)

(1) どのようなボランティア活動をしましたか

健康や介護サービスに関与した活動
(福祉・入居者の話し相手 安全な食事を定めること など)
高齢者を対象とした活動
(高齢者の日常生活の手助け 高齢者とのレクリエーション など)
障害者を対象とした活動
(手帳・点訳・朗読 障害者の社会参加の協力 など)
子供を対象とした活動
(子供の勉強 子育て支援ボランティア 学校行事の手伝い など)
スポーツ文化・芸術・学術に関与した活動
(ピアノの演奏など、日本音楽の文化を伝えること 楽器演奏の指導など)
まちづくりのための活動
(道路や公園の清掃 花いっぱい運動 まちおこし など)
安全な生活のための活動
(防災活動 防犯活動 交通安全活動 など)
自然や環境を守るための活動
(自然の観察と記録 森林や緑を守る活動 リサイクル運動 プラント活動 など)
災害に関与した活動
(災害を受けた人に食料や衣類の提供など 救済活動 など)
国際協力に関与した活動
(海外支援活動 海外交流 日本に在住外国人への支援活動 など)
その他
(人権を守るための活動 平和のための活動 など)

(審査結果)

本調査事項では、これまで、活動の種類ごとに「しなかった」又は「した」を選択した上で、「した」を選択した場合にその実施頻度の記入を行う必要があったが、これらの選択肢を実施頻度欄に統合することにより、調査事項の簡素化を図り、報告者負担の軽減を図るものである。

また、掲げられている活動を行ったものの、実施頻度が分からない場合、従来の実施頻度欄では該当する選択肢がなく、未記入としてしまう事例がこれまでの調査結果において一定程度みられた^(注)ため、実施頻度欄に「8：何日ぐらいしたかわからない」の選択肢を追加するものである。

これらについては、報告者負担の軽減とともに未記入を防止し、調査結果の正確性の確保等に資するものであることから、適当であると考ええる。

(注) 例えば、平成23年調査における「学習・研究活動の状況」の把握結果によると、「した」を選択したもののうち実施頻度が不詳となっているものの割合はおおむね6%前後である。